

—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

エジプト：シナイ半島の情勢分析

平成 25 年度中東情勢研究会第 4 回会合

開催日時：平成 25 年 12 月 2 日（月）18 時～20 時、於：中東調査会

報告者：金谷美紗（中東調査会）

報告題目：革命後のシナイ半島情勢

出席者：青山弘之（東京外国語大学教授）、錦田愛子（東京外国語大学助教）ほか 10 名、中東調査会：金谷、山崎、高岡

概要

\* 金谷より、以下の通り報告した。

1. 本報告は、2011 年の革命後、シナイ半島の情勢がどのように変化したのか、何がその変化をもたらしたかを解明することと、シナイ半島情勢と今後のエジプト政情を展望することを目的とする。

2. エジプトの軍・警察は、1982 年にシナイ半島が返還されて以来イスラエルとの和平条約に基づき、規模や装備を限定してシナイ半島に駐留している。そこで、現地の治安は、地元のベドウィンの協力を得て維持してきた。また、シナイ半島はエジプトの辺境の地で、開発が遅れている北部と中部は特に経済的に貧しい上、エジプトという国に対する帰属意識よりも部族への帰属意識のほうが強く、中央政府との関係が疎遠であると考えられている。シナイ半島では、2004 年、2005 年、2006 年に観光地で爆破事件が発生し、治安が不安視されていたが、2011 年以降さらに治安が悪化した。

3. 革命直後から軍最高評議会（SCAF）の時代は、エジプト・イスラエル間のパイプライン爆破（15 件）、外国人観光客誘拐事件（6 件）、武器密輸の活発化が主な治安上の事件であった。この期間の治安悪化事例には、(1) シナイ半島の無法地帯化、(2) 反イスラエル感情を反映した攻撃、(3) ベドウィンによる中央政府への不満表明、という特徴があった。2012 年 6 月～ムルシー大統領の時代には、パイプライン爆破が減少する一方、武器の流入は続いた。さらに、周辺アラブ諸国（サウジ、イエメン、ガザなど）から外国人戦闘員の流入が進み、対イスラエル越境攻撃（10 件）とエジプトの治安当局に対する攻撃が増加した。この期間の治安事案では、イスラーム過激派による対イスラエル攻撃とイスラーム過激派による治安当局への攻撃

の増加が特徴的である。エジプト治安当局への攻撃増加の原因としては、エジプト軍がシナイ半島で行う掃討作戦で拠点を脅かされたイスラーム過激派が、エジプト当局を敵視するようになったことが考えられる。2013年のクーデター以降は、イスラーム過激派によるエジプト治安当局への攻撃がさらに増加した上、9月の内相暗殺未遂事件のような、スエズ運河の西側でも攻撃が行われるようになった。イスラーム過激派は、クーデターや反クーデター抗議行動弾圧を「イスラームに対する犯罪」と認識し、軍や内務省に対する攻撃を強化した。なお、イスラーム過激派は民主主義そのものを否定しているので、クーデターによって追い落とされたムルシー政権やムスリム同胞団を支持しているわけではない。シナイ半島のイスラーム過激派とムスリム同胞団との間の組織面や資金面での連携は実証されていない。

4. 革命後のシナイ半島の情勢は、以下の通りにまとめることができる。(1) 治安機能の低下、周辺アラブ諸国での政変などにより、シナイ半島はエジプト内外のイスラーム過激派戦闘員の活動拠点となった。(2) シナイ半島での犯罪は、ベドウィンによるものと見られる犯罪が減少する一方、イスラーム過激派による犯罪が増加している。(3) エジプト軍は当分掃討作戦を続けるとみられ、これに対抗する過激派による攻撃も続くと思われる。状況は、1990年代の政府とイスラーム過激派との対決に類似している。

\* 質疑では、シナイ半島のベドウィンやイスラーム過激派は実態が不明な点が多いため、これらのアクターを明確化したり、彼らが引き起こした治安上の事件の件数を図表として可視化したりする必要があるとの指摘があがった。また、シナイ半島でのパイプライン爆破は、これによって最も打撃を蒙ったのはパイプラインによって供給されるガスに依存しているヨルダン、ガス輸出収入が減少したエジプトであるため、パイプラインに対する攻撃を「反イスラエル」と位置づけることの妥当性に疑義が出た。

(文責 高岡 豊)